

独立行政法人水産総合研究センターの平成17事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成17年度の総合評価が「A」評価であったこと及び評価委員会における指摘がなかったこと等から、役員交代等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	17事業年度評価における主な指摘事項等	平成18及び19年度の運営、予算への反映状況
調査・研究支援業務の効率化及び充実・高度化	総務・庶務部門の集約化や船舶に関わる経費節減による効率化を期待する。	18年度にはさけ・ます資源管理センターとの統合による支払い業務の一元化などに伴い、本部の管理機能の重点化を図り、さけますセンターの管理部門を縮小し、業務の効率化を図った。 調査船の運航では共同調査、多目的調査により効率的な運航に努めている。さらに、ドック仕様の見直しなどで経費削減を図る。
調査・研究の連携と協力の推進	研修生の受け入れや留学等を積極的に行い、地域や外国との連携強化を期待する。 日・中・韓の資源管理を東シナ海で進めることに資することを期待する。	研修生受け入れや国内外への留学規程を整備し、活性化を図っている。また、地域連携コーディネーターを新設するなど、地域における連携強化に努めている。 国際機関への職員派遣や諸会議への参加等に関して積極的な対応を行うとともに、日中韓3カ国研究機関研究協力協定(MOU)を締結した。これらの連携のための具体的取り組みを進め、東シナ海やその周辺水域における漁業管理方針に資する研究を推進する。
管理事務業務の効率化	業務の電子化や統合に伴う重複業務の処理については、中長期的観点やコスト、合理性を勘案するなど適切に効率化を図るよう期待する。	電子化を含め業務効率化については、中期計画期間を通じた改善計画を策定し進めている。また、統合に伴う業務の重複を排除し、より合理的、効率的になるよう規程等の作成を図っていく。

<p>専門分野を活かした社会貢献等</p>	<p>専門分野を活かした社会貢献により、広く世界から信頼されるよう目指して欲しい。</p>	<p>世界的に資源減少が懸念されているまぐる類について、緊急かつ効果的に研究を進めるため本年2月に仮想的（バーチャル）な組織として、理事を所長とする「まぐる研究所」を設立した。また、高度な専門知識を必要とする、各種分析・鑑定や講習会の積極的実施など、技術情報の速やかな提供を行うとともに、国際機関や国際的研究活動にも積極的に対応していく。</p>
<p>人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。）</p>	<p>今後とも構成員全員が夢が描ける組織作りを図ってもらいたい。また、多様な形態での人事確保や中長期的な人事配置計画に立った積極的な人事交流を期待する。</p>	<p>18年度に本部内に人事課を新設したところであり、一元的な人事管理を通じて役職員が持てる力を十分に発揮できる職場環境を整備していく。 従来の研究職及び調査技術職については一層の融合を図る観点から新たに研究開発職に統合し、統合メリットを活かした人事配置を行う。 多様な採用制度を導入し、また他機関や内部部門間での人事交流を実施し、幅広い人材の確保に努めていく。</p>

旧さけ・ます資源管理センター分

<p>さけ類及びます類のふ化及び放流技術の講習並びに指導の充実</p>	<p>本州日本海においても、業務の拠点体制整備を検討するとともに、稚魚の健康管理に関する技術指導を行なっていく必要がある。また、センター内の連携を強化して、種苗生産技術の交流を積極的に展開することが望まれる。</p>	<p>本州においてもモニタリング調査や技術普及を実施する調査普及課を日本海区水産研究所と東北区水産研究所に設置し、技術普及の充実を図った。その結果、民間ふ化場のふ化率の大幅な向上が図られている。また、新たに養殖研究所の札幌魚病診断・研修センターをさけますセンター内に併設し、疾病診断技術に関する研究開発並びに診断技術の普及に取り組んでいる。 養殖研究所と麻酔方法の共同試験を実施したほか、北海道区水産研究所厚岸栽培技術開発センターと種苗生産技術の情報交換を行うなど、互いに連携の強化を図っている。</p>
<p>職員の人事に関する計画</p>	<p>水産総合研究センターにおける内部的位置づけおよび他部門との関連を十分に煮詰め、統合の成果をあげてほしい。</p>	<p>さけます類の研究開発等については、北海道区水産研究所、日本海区水産研究所ほか他部門との連携を強化しつつ、さけますセンターが主体で取り組むこととしており、例えば、所内地域連携プロジェクト研究として東北区水産研究所、宮古栽培漁業センター等と共同研究を行うほか、技術会議プロジェクト研究「遺伝子組み換え生物の産業利用の安全性確保総合研究」等に積極的に取り組んでいる。</p>